



議会報告ニュース

[第23号]

公式サイト <http://midoritonet.info>

夏 / 秋²⁰²¹号

発行:緑の党と市民ネットワークの会/〒810-8620 福岡市中央区天神1-8-1 福岡市役所 議会棟11階/TEL.092-711-4875/FAX.092-733-5881

国に対して4本の意見書を提出



学校教育のデジタル化は必要ですが、リスクなどもあり、過度に頼るべきではありません！

いのちより五輪？ コロナ対策の観点だけでなく、五輪のあり方そのものの見直しも必要です！

自公民明
公 民
市 民
共 民
令 會
自 民
新 會

緑とネット
（新村）
無所属
（高所）
無所属
（川口）
無所属
（山所）
（日向）
無所属

結果

- 可決
→可決
→可決
→可決
→否決
→否決

ヤングケアラーへの支援の充実を求める意見書	全会一致								
性犯罪に関する刑法規定の見直しを求める意見書	全会一致								
教育予算の拡充を求める意見書	全会一致								
学校教育における適切なデジタル・トランスフォーメーションの実現を求める意見書	○	○	○	×	○	○	×	○	○
東京オリンピックの中止等を求める意見書	×	×	○	○	×	×	○	×	×
重要土地規制法の撤回を求める意見書	×	×	○	○	×	×	○	×	×

重要土地規制法の廃止を 求める意見書案を福岡市議会に提起

福岡空港には米軍基地と自衛隊基地が、背振山には自衛隊のレーダー基地があります。6月に国会で成立した重要土地規制法によって、これらの周辺住民や土地所有者が監視・規制の対象となり、生活や経済活動に大きな影響を受ける可能性があります。市議会でこの問題を提起しましたが、賛成少数で否決されました。

この法律では、内閣総理大臣が重要施設の敷地の周囲おおむね1000メートルや国境離島等の区域内に「注視区域」や「特別注視区域」を指定すること

ができ、その区域内にある土地や建物の利用に関し、調査や規制ができるようになります。重要施設の中には、自衛隊等の施設以外にも「生活関連施設」が含まれていますが、その指定は国会を経ずに決められる政令に委ねられています。

日本弁護士会会長も反対の声明を出しており、思想・良心の自由、表現の自由、プライバシー権、財産権などの人権を侵害し、個人の尊厳を脅かす危険性があります。また、地方自治の観点からも問題がある法律だと考えます。